

## マーケットの動き（2020年1月14日～1月17日）

先週の国内株式市場は、小幅な値動きで底堅く推移しました。米国が中国の為替操作国認定解除を発表したことや、中国の経済指標が改善したことなどの好材料を受けて、堅調に推移しました。業種別では、鉄鋼、輸送用機器、医薬品が騰落率上位に挙がりました。また規模別では大型株優位が継続しましたが、スタイル別ではバリュー株とグロース株に大きな差はありませんでした。

## 投資環境見通し（2020年1月）

## 国内株式相場は高値圏を維持しつつ、レンジ内の動き

米中貿易協定で「第一段階」の合意に達し、英国では総選挙を経てEU（欧州連合）離脱に対する過度な先行き不透明感が後退する中、株式相場は財政政策の効果や企業業績の底打ちに対する期待もあり、高値圏を維持するとみています。一方、株価の割安感が薄らいでいることから、レンジ内での動きにとどまると予想しています。

	1月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,735.44	0.02%	▲0.67%	10.72%	12.46%
日経平均株価	24,041.26	0.80%	▲0.10%	11.98%	17.84%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202001\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202001_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 日経平均株価、TOPIXの推移



## TOPIX規模別指数の推移



※2018年12月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き (2020年1月13日～1月17日)

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

米中貿易協議を巡る懸念が和らいだこと、また前週発表された経済指標が米中ともに総じて良好であったことなどを踏まえ、前週末比で上昇しました。  
欧州市場もおおむね米国市場に連動した推移となりました。

## 投資環境見通し (2020年1月)

## 外国株式相場の上昇ペースは緩やかに

米国企業の決算発表前までは堅調に推移するとみられます。

一方、2020年の企業業績予想の下方修正が続いていることや、企業が年初に発表する業績見通しは慎重な内容とみられることから、上昇ペースは緩やかになるとみています。

	1月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,329.62	1.97%	4.29%	11.57%	26.32%
NYダウ	29,348.10	1.82%	3.82%	7.82%	20.43%

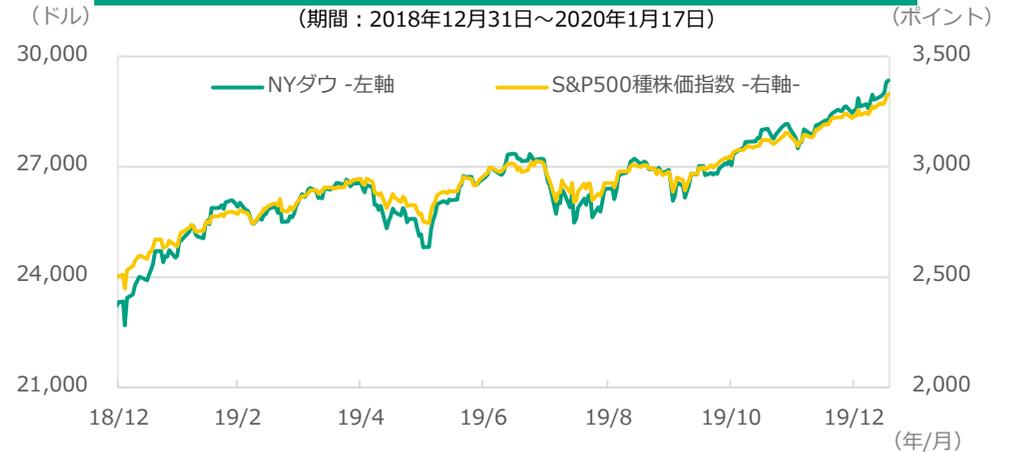
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202001\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202001_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 米国株価指数の推移



## 主要国株価指数の推移



※2018年12月31日の値を100として指数化

※出所: FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き (2020年1月14日～1月17日)

先週の国内債券市場は、米国が中国の為替操作国認定解除を発表したことを受けてリスクオンの流れとなり、金利は上昇しました（債券価格は下落）。クレジット市場については、需給環境は引き続き良好でした。

## 投資環境見通し (2020年1月)

## 国内長期金利は0%近辺のマイナス金利を中心としたレンジ内で推移

世界景気の減速懸念を背景とした各国中央銀行の金融緩和の動きが一巡し、日銀は現行の金融政策を当面は維持するとみている。

米中貿易協定で「第一段階」の合意がなされたと発表されましたが、先行き不透明感も残る中、国内長期金利は当面0%近辺のマイナス金利を中心としたレンジ内で推移するとみている。

	1月17日	変動幅 (騰落率)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り (日本、%) (変動幅)	0.00	0.00	0.02	0.13	▲0.00
NOMURA-BPI総合 (騰落率)	389.14	▲0.08%	▲0.16%	▲0.73%	1.15%

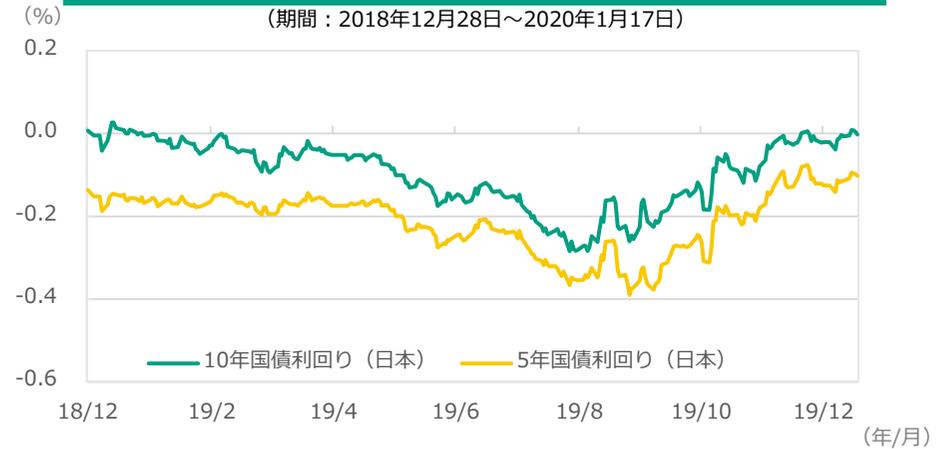
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202001\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202001_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 日本国債利回りの推移



## 野村BPI総合指数の推移



## マーケットの動き (2020年1月13日~1月17日)

先週の米国国債の金利は横ばい、ドイツ国債の金利は低下しました（債券価格は上昇）。

1月10日の米国雇用統計を受け金利は低下基調で推移しましたが、発表された米国経済指標が総じて良好であったことを受け、反発しました。しかし米中貿易協議の合意内容もおおむね事前通りであったため、市場への影響は限定的でした。

## 投資環境見通し (2020年1月)

## 米国、欧州ともに、長期金利は金融政策の据え置き見通しからレンジ内での動き

米国：FRB（米連邦準備制度理事会）は、足元の経済指標が強弱まちまちの中、インフレ率の上振れを許容しつつ、現行の金融政策を継続するものとみられます。こうした状況下で長期金利は当面レンジ内で推移するとみています。

欧州：長期金利は当面レンジ内で推移するとみています。

	1月17日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	1.83	0.01	▲0.05	▲0.23	▲0.91
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	474.85	0.53%	0.50%	3.37%	7.53%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

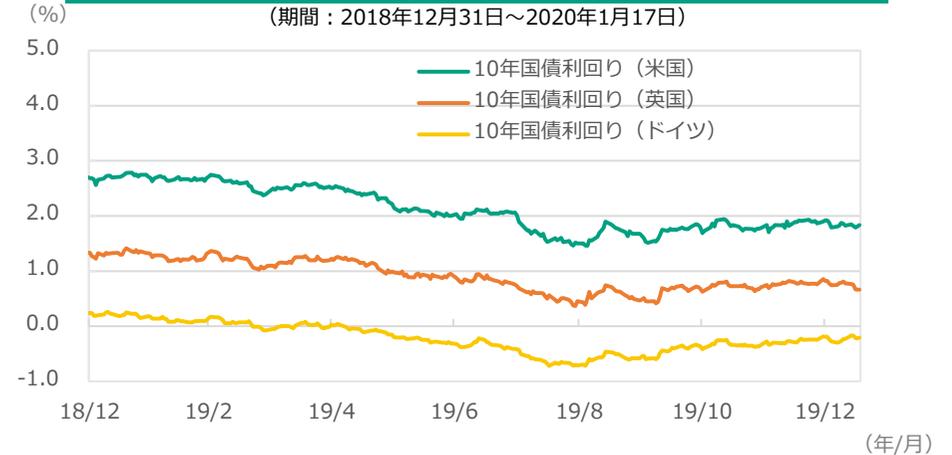
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202001\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202001_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 主要国国債利回りの推移

（期間：2018年12月31日～2020年1月17日）



## FTSE世界国債指数の推移

（期間：2018年12月31日～2020年1月17日）



※2018年12月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き (2020年1月14日～1月17日)

国内リート市場は前週末比で上昇しました。  
世界的なリスクオフの流れから、東証リート指数は前週末比で1.15%上昇しました。  
セクター別では、オフィスセクター、住宅セクター、商業・物流セクターが総じて上昇しました。

## 投資環境見通し (2020年1月)

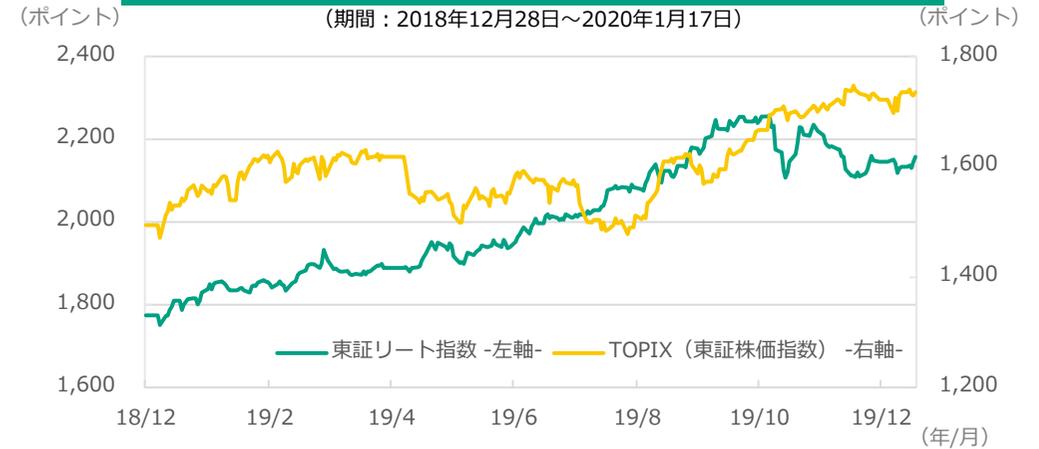
## 中期的には回復基調を辿るも短期的には上値の重い展開に

良好なファンダメンタルズや利回り商品への投資ニーズが引き続き期待されることから、中期的には国内リート市場は回復基調を辿ると予想しています。  
一方、公募増資の活発化による需給緩和懸念に加え、景気回復期待が高まり、長期金利が更に上昇する局面では、利益確定売りも出やすいことから、短期的には上値の重い展開を予想しています。

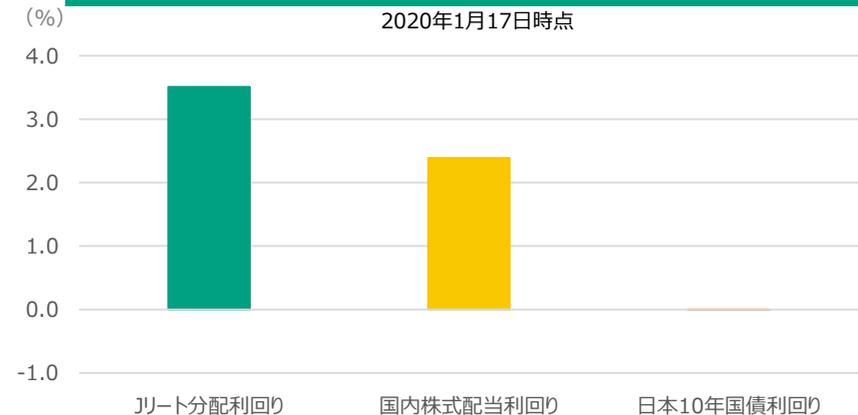
	1月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	2,157.72	1.15%	2.19%	6.90%	19.37%
<ご参考>					
TOPIX (東証株価指数)	1,735.44	0.02%	▲0.67%	10.72%	12.46%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

## 東証リート指数、TOPIXの推移



## 国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## マーケットの動き（2020年1月13日～1月17日）

為替市場は、リスクオンの展開となり、米ドルは対円で上昇（円安）しました。年初からの国内投資家による対外証券投資フローが影響しているという観測もあります。米ドル、ユーロなどの主要通貨もおおむね上昇しました。

## 投資環境見通し（2020年1月）

## 米ドル、ユーロはともに円に対して下落材料に神経質な展開を予想

米ドル：米中貿易協議「第一段階」の文書作成および署名に向けた動向を注視しつつ、円に対しては下落材料に神経質な展開を予想しています。

ユーロ：米中貿易協議「第一段階」の文書作成および署名の動向を巡り、円に対しては下落材料に神経質な展開を予想しています。

	1月17日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	110.18	0.61	0.65	2.08	1.16
ユーロ/円	122.24	0.48	0.08	0.90	▲1.82

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202001\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202001_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 為替レートの推移（対日本円）



## 為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## 使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。